



日本共産党都議団ニュース  
たぞえ民夫の都議会報告

ホームページ <http://www.jcp-setagaya.jp/tazoe/>

発行：日本共産党東京都議団  
TEL. 5320-7270  
FAX. 5388-1790  
都議団控室：新宿区西新宿2-8-1  
事務所：世田谷区太子堂4-5-2  
TEL. 3419-7721

第490号 2007年10月7日

小中学校の  
耐震化促進

都独自の助成制度の創設を

共産党都議団が条例案を提出

都議団は9月19日、都が区市町村と一体になって、公立小中学校の耐震診断と耐震補強工事に、助成制度を創設する条例案を定例議会に提出しました。

都内の耐震化率は72.4%で、多摩地域では50%に満たないところが9自治体のほり、いまだに都内1996棟の校舎が手をつけられていません。市長会からも都の独自補助の要望がよせられ、都自身も区市町村と連携して財政支援に言及。民主党も「学校耐震化促進法」の制定を公約するなど、一致できる課題です。

条例が制定できれば全国で初めです。経費は年間32億円で、3年で耐震化が完了できます。都議団は、13名の議席がも



耐震化が終わった区立小学校の校舎

っている議案提案権を使って、都民のいのちと暮らしを守る積極的な活動を議会ですすめています。



記者会見するたぞえ都議

たぞえ都議が委員会で追求

オリンピックを  
巨大開発に利用するな

私は、安倍首相が辞意を表明した前日の閣議でかけこみ了解したオリンピック東京招請の「閣議了解」について、20日の特別委員会で都の姿勢を質しました。国からのオリンピックへの財政支援は前回の東京オリンピックに比べほとんどなく、担当大臣も置かないということが明らかになりました。

そのため、8兆円をこえる高速道路建設や



メインスタジアム建設などの経費は、結局都が負担するということになります。それは都民に大きくのしかかってきます。この日、自民党・民主党・公明党は一人も質問をせず、私の質問をヤジっていました。

改選で10月から都議会で  
新しい仕事に就きます

公営企業委員会副委員長(水道局・下水道局・交通局を所管)  
06年度公営企業会計決算特別委員会理事・分科会副委員長  
東京都私立学校助成審議会委員  
財団法人 東京都交響楽団評議員会評議員